

新しい実数分析による財務状況の事例研究

Case Study of Financial Condition by New Real Number Analysis

石内 孔治[※]

Koji Ishiuchi[※]

Abstract

The purpose of this paper is as follows.

First, to analyze balance of the current assets, investment securities and liabilities, balance of the equity and fixed assets, and balance of the income and expenses.

Second, to analyze individual evaluation criteria and comprehensive evaluation criteria for financial conditions.

Finally, to prove effectiveness of the new method of financial analysis based on case studies to Japanese automobile companies.

Keywords : analysis of current assets, investment securities and liabilities, analysis of equity and fixed assets, analysis of income and expenses, individual evaluation criteria, comprehensive evaluation criteria, new real number analysis

はじめに

これまでの比率中心の財務諸表分析を基礎にして、本稿では金額（実数）ベースの流投負債残高分析、資本固定残高分析、収益費用残高分析からなる新たな実数分析を取り上げる（三分析を一括して表現する際は三残高分析という）。先ず第1節では流投負債残高分析、資本固定残高分析、収益費用残高分析の用語についての説明を行う。第2節では三残高分析による財務状況の個別評価基準と総合評価基準の説明を行う。これを踏まえて第3節では、金額（実数）ベースの財務データを用い、三残高分析に基づく財務状況の個別評価と総合評価を、わが国の四自動車会社に適用し財務状況の分析を行う。第4節では、四社の財務状況に関する三残高による要因分析を行い、これに基づく知見を明らかにする。

第1節 流投負債残高分析、資本固定残高分析、収益費用残高分析とは何か

最初に、金額（実数）ベースの新しい実数分析としての流投負債残高分析、資本固定残高分析、収益費用残高分析の用語についての説明を行う。

第1項 流投負債残高分析とは何か

第1に、経営体の保有する流投資産〔1〕の金額を超えて負債〔2〕を抱えると負債過多の財務状況となるので、これを防ぐ必要がある。

〔1〕流投資産 = 流動資産 + 投資有価証券等 〔2〕負債 = 流動負債 + 固定負債

そこで、流投資産額以下に負債額を抑えることは経営者の責務（以下、経営者の第1責務ともいう）であるとの前提に立つこととする。この前提に基づき、流投資産額と負債額を比較し「流投資産額 \geq 負債額」であれば、経営者の第1責務は達成されていると認定し、短期と長期を包摂する財務基盤は健全と評価する。他方、「流投資産額 $<$ 負債額」であれば、経営者の第1責務は達成されていないと認定し、財務基盤は不健全と評価する。

以下では、流投資産額と負債額の差を流投負債残高とする実数分析を流投負債残高分析ということにする。流投負債残高分析では、たとえば「流投資産額50 $>$ 負債額30」であれば流投負債残高20と表示する。この20は流投資産の余裕額を意味する。なお、数字への+記号は省略する。そして、「流投資産額40 $<$ 負債額50」であれば流投負債残高▲10と表示する。この▲10は流投資産の不足を意味し、不足時は数字に黒い▲の記号を付す。

第2項 資本固定残高分析とは何か

第2に、自己資本額を超えて固定資産への投資が行われると経営体の資金繰りを圧迫するので、これを防ぐ必要がある。たとえば、自己資本額を超えて固定資産を取得した年度において決算利益が計上されていなければ、その経営体は負債過多の財務状況にあるとみてよい。また、黒字決算であっても自己資本額を超えて固定資産を取得すると利益資金が支払資金として流出し「勘定合って（利益は計上されているが）銭足らず（資金不足）」が生じることがある。以下では自己資本を損益前資本〔3〕、固定資産を固定性資産〔4〕と呼称し、損益前資本額以下に固定性資産額を抑えることは経営者の責務（以下、経営者の第2責務ともいう）であるとの前提に立つこととする。

〔3〕損益前資本 = 自己資本 - 当期純利益又は損益前資本 = 自己資本 + 当期純損失

〔4〕固定性資産 = 固定資産 - 投資有価証券等 + 繰延資産

この前提に基づき、損益前資本額と固定性資産額を比較し「損益前資本額 \geq 固定性資産額」であれば、経営者の第2責務は達成されていると認定し、長期資産に対する投資基盤は健全と評価する。他方、「損益前資本額 $<$ 固定性資産額」であれば、経営者の第2責務は達成されていないと認定し、長期資産に対する投資基盤は不健全と評価する。

以下では、損益前資本額と固定性資産額の差を資本固定残高とする実数分析を「資本固定残高分析」ということにする¹⁾。資本固定残高分析では、たとえば「損益前資本額50 $>$ 固定性資産30」であれば資本固定残高20と表示する。この20は資本固定残高 = 自己資本の余裕額を意味する。「損益前資本額

40<固定性資産額50」であれば資本固定残高▲10と表示する。この▲10は資本固定残高=自己資本の不足額を意味する。

第3項 収益費用残高分析とは何か

第3に、総収益[5]と総費用[6]との差である純利益は経営体に資金をもたらすが、純損失は経営体から資金を持ち出すことになる。

[5] 経常収益のほかに特別利益を含むので総収益という用語を使用する。

[6] 経常費用のほかに特別損失や法人税等を含むので総費用という用語を使用する。

そこで、総収益額以下に総費用額を抑えることは経営者の責務（以下、経営者の第3責務ともいう）であるとの前提に立つこととする。この前提に基づき、総収益額と総費用額を比較し「総収益額 \geq 総費用額」であれば、経営者の第3責務は達成されていると認定し、収益基盤は健全と評価する。他方、「総収益額<総費用額」であれば、経営者の第3責務は達成されていないと認定し、収益基盤は不健全と評価する。

以下では、総収益額と総費用額の差を収益費用残高とする実数分析を「収益費用残高分析」ということにする。収益費用残高分析では、たとえば「総収益額50>総費用30」であれば収益費用残高20と表示する。この20は総収益の余裕額（黒字額）を意味する。「総収益額40<総費用額50」であれば収益費用残高▲10と表示する。この▲10は総収益の不足額（赤字額）を意味する。

第2節 流投負債残高分析、資本固定残高分析、収益費用残高分析の評価基準

第1節では、流投負債残高分析、資本固定残高分析および収益費用残高分析の用語についての説明を行った。この第2節では、三残高分析による新しい財務諸表分析を四自動車会社へ適用するが、その前に三残高分析による財務状況の評価に関する個別評価基準と総合評価基準についての説明を行うことにする。

第1項 三残高分析に基づく財務状況の個別評価基準

本稿では、負債過多が原因で経営の内外関係者に迷惑をかけること、これを最も重視し、流投資産額と負債額の差である流投負債残高を全体指標として位置づける。そして、損益前資本額と固定性資産額の差である資本固定残高と、総収益額と総費用額の差である収益費用残高とを、内訳指標として位置づける。まず、それぞれの個別評価基準の説明を行う。

1. 流投負債残高分析の個別評価基準

流投負債残高分析の結果、「流投資産額 \geq 負債額」であれば、流投資産額以下に負債額を抑える経営者の第1責務が達成されていると認定し、短期と長期を包摂する財務基盤は健全と個別評価する（これを個別評価基準1という）。他方、「流投資産額<負債額」であれば、流投負債残高はマイナスを意味し、流投資産不足=負債過多のケースである。経営者の第1責務が達成されていないと認定し、短期と長期を包摂する財務基盤は不健全と個別評価する（これを個別評価基準2という）。

2. 資本固定残高分析の個別評価基準

資本固定残高分析の結果、「損益前資本額 \geq 固定性資産額」であれば、損益前資本額以下に固定性資産額を抑える経営者の第2責務が達成されていると認定し、長期資産に対する投資基盤は健全と個別評価する。(これを個別評価基準3という)。他方、「損益前資本額 $<$ 固定性資産額」であれば、資本固定残高はマイナスを意味し、自己資本不足のケースである。経営者の第2責務が達成されていないと認定し、長期資産に対する投資基盤は不健全と個別評価する。(これを個別評価基準4という)。

3. 収益費用残高分析の個別評価基準

収益費用残高分析の結果、「総収益額 \geq 総費用額」であれば、総収益額以下に総費用額を抑える経営者の第3責務が達成されていると認定し、収益基盤は健全と個別評価する。(これを個別評価基準5という)。他方、「総収益額 $<$ 総費用額」であれば、収益費用残高はマイナスを意味し、総収益不足=赤字決算のケースである。経営者の第3責務が達成されていないと認定し、収益基盤は不健全と個別評価する。(これを個別評価基準6という)。

第2項 三残高分析に基づく財務状況の総合評価基準

次に、全体指標の流投負債残高、内訳指標の資本固定残高と収益費用残高に基づく財務状況の総合評価基準A、総合評価基準B、総合評価基準C、総合評価基準Dの説明を行う。

1. 三残高分析に基づく財務状況の総合評価基準A

三残高分析の結果、全体指標の流投負債残高が「流投資産額 \geq 負債額」、内訳指標の資本固定残高が「損益前資本額 \geq 固定性資産額」、内訳指標の収益費用残高が「総収益額 \geq 総費用額」であれば、経営全体の三残高分析でみた財務状況は最上位Aレベルの健全と総合評価する(これを総合評価基準Aという)。経営者の第1責務、第2責務、第3責務が達成されていることが根拠である。当該経営体との取引は「取引拡大²⁾」を軸に取引条件や営業方針の検討を行う。

2. 三残高分析に基づく財務状況の総合評価基準B

三残高分析の結果、全体指標の流投負債残高が「流投資産額 \geq 負債額」で、且つ内訳指標の資本固定残高が「損益前資本額 \geq 固定性資産額」または内訳指標の収益費用残高が「総収益額 \geq 総費用額」であれば³⁾、経営全体の三残高分析でみた財務状況は、上位Bレベルの健全と総合評価する(これを総合評価基準Bという)。経営者の第1責務が達成されていること、第2責務か第3責務の一方が達成されていて、もう一方が未達成であることが根拠である。当該経営体の置かれている諸状況を勘案し、「取引拡大」を軸に取引条件や営業方針の検討を行う。

3. 三残高分析に基づく財務状況の総合評価基準C

三残高分析の結果、全体指標の流投負債残高がマイナスを意味する「流投資産額 $<$ 負債額」で、且つ内訳指標の資本固定残高がマイナスを意味する「損益前資本額 $<$ 固定性資産額」または内訳指標の収益費用残高がマイナスを意味する「総収益額 $<$ 総費用額」であれば⁴⁾、経営全体の三残高分析でみた財務状況は、下位Cレベルの不健全と総合評価する(これを総合評価基準Cという)。経営者の第1責務が未達成であること、第2責務または第3責務の一方が未達成で、もう一方は達成されていることが根拠である。当該経営体の置かれている諸状況を勘案し、「取引拡大」、「現状維持」、「取引縮小」

を軸に取引条件や営業方針の検討を行う。

4. 三残高分析に基づく財務状況の総合評価基準D

三残高分析の結果、全体指標の流投負債残高がマイナスを意味する「流投資産額<負債額」、内訳指標の資本固定残高がマイナスを意味する「損益前資本額<固定性資産額」、内訳指標の収益費用残高がマイナスを意味する「総収益額<総費用額」であれば、経営全体の三残高分析でみた財務状況は、最下位Dレベルの不健全と総合評価する（これを総合評価基準Dという）。経営者の第1責務、第2責務、第3責務のすべてが未達成であることが根拠である。当該経営体の置かれている状況を勘案し、「現状維持」、「取引縮小」、「取引撤退」を軸に取引条件や営業方針の検討を行う。

5. 残高点検式について

本書では、内訳指標の資本固定残高と収益費用残高との集計額は、全体指標の流投負債残高に一致する、「残高点検式」を次のように定立する。

流投負債残高〔7〕 = 資本固定残高〔8〕 + 収益費用残高〔9〕

任意の数字を用いて残高点検式を例示すると次のようになる。

〔7〕 全体指標：流投負債残高40 = 流投資産残高90 - 負債残高50

〔8〕 内訳指標：資本固定残高30 = 損益前資本残高70 - 固定性資産残高40

〔9〕 内訳指標：収益費用残高10 = 総収益残高100 - 総費用残高90

∴ 残高点検式：流投負債残高40 = 資本固定残高30 + 収益費用残高10

残高点検式に基づく全体指標の流投負債残高を基本にして、これに内訳指標の資本資金残高と収益費用残高との状況を勘案し、経営全体の財務状況を総合評価するわけである。次に三残高分析による個別評価と総合評価の概観分析について説明を行う。

第3節 三残高分析に基づく財務状況の概観分析

第1節の流投負債残高分析、資本固定残高分析、収益費用残高分析の用語、第2節の三残高分析による財務状況に関する個別評価基準と総合評価基準を基礎にして、この第3節では、わが国の四自動車会社を対象に三残高分析に基づく財務状況の概観分析をとおして個別評価と総合評価の事例分析を行う。資料は四社が黒字決算であった2019年3月期決算の有価証券報告書⁵⁾と、T社とH社が黒字決算でN社とM社が赤字決算であった2021年3月期決算の有価証券報告書⁶⁾から筆者が作成した財務分析データを使用する。なお、海外で営業展開するわが国の四自動車会社がそろって黒字決算であった2019年3月期決算と、世界規模のCOVID-19感染症問題⁷⁾や外国為替問題に直面した2021年3月期決算とを比較し、各社の財務状況の変化の有無などを読み取ることができればとの興味もあり両年を比較する。

第1項 四社の三残高分析による財務状況の概観分析－2019年3月期決算－

第1にT社、H社、N社、M社が黒字決算であった2019年3月期決算（以下では2019年決算と省略することがある）の財務状況の概観分析を行う。

表1 四自動車会社の財務諸表分析データ 2019年3月期決算

単位：億円

項目	T社	H社	N社	M社
A 流動資産	70.783	13.546	17.192	10.634
B 投資有価証券等	61.811	1.941	1.354	590
C 流投資産*1	132.594	15.487	18.546	11.224
D 総負債	52.667	8.208	26.181	11.137
D-1 流動負債	43.118	6.893	21.352	5.888
D-2 固定負債	9.549	1.315	4.829	5.249
E 固定資産	106.387	16.275	34.048	10.998
F 固定性資産*2	44.576	14.334	32.694	10.408
G 期末自己資本	124.503	21.613	25.059	10.495
H 損益前資本*3	105.535	17.991	23.373	10.102
I 総収益	136.804	46.429	39.057	27.294
J 総費用	117.836	42.807	37.371	26.901
K 当期純利益*4	18.968	3.622	1.686	393
L 流投資産残高	79.927	7.279	▲7.635	87
M 資本固定残高	60.959	3.657	▲9.321	▲306
N 収益費用残高	18.968	3.622	1.686	393

各社の2019年3月期決算の有価証券報告書より筆者作成

数字は四捨五入処理と端数調整を行っている。

*1：流投資産C = 流動資産A + 投資有価証券等B

*2：固定性資産F = 固定資産E - 投資有価証券等B + 繰延資産

*3：損益前資本H = 期末自己資本G - 当期純損益K

*4：当期純損益K = 総収益I - 総費用J

1. 流投資産残高分析に基づく財務状況の概観分析－2019年決算－

表2 四自動車の金額ベースに基づく流投資産残高状況（2019年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
流投資産残高	7兆9.927億円	7.279億円	▲7.635億円	87億円

出所：各社の2019年3月期決算の有価証券報告書より筆者作成。

四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

表1の2019年決算の流動資産（A）および投資有価証券等（B）からなるCの流投資産と、流動負債（D-1）および固定負債（D-2）からなるDの総負債との差がLの流投資産残高である。四社の流投資産残高の状況は表2のとおりである。流投資産残高のプラスを意味する流投資産の余裕が7兆9,927億円のT社、7,279億円のH社、87億円のM社は、流投資産額以下に負債額を抑える経営者の第1責務を達成しているので、個別評価基準1に基づき短期と長期を包摂する財務基盤は健全と個別評価する。他方、流投資産残高のマイナスを意味する流投資産の不足＝負債過多が▲7,635億円のN社は、経営者の第1責務を達成していないので、個別評価基準2に基づき財務基盤は不健全と個別評価する。

2. 資本固定残高分析に基づく財務状況の概観分析－2019年決算－

表1の2019年決算のHの損益前資本からFの固定性資産を控除した差がMの資本固定残高である。四社の資本固定残高の状況は表3のとおりである。

表3 四自動車の金額ベースに基づく資本固定残高状況（2019年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
資本固定残高	6兆959億円	3.657億円	▲9.321億円	▲306億円

出所：各社の2019年3月期決算の有価証券報告書より筆者作成。

四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝自己資本の余裕額が6兆959億円のT社と、3,657億円のH社は、経営者の損益前資本額以下に固定性資産額を抑える経営者の第2責務を達成しているので、個別評価基準3に基づき長期資産に対する投資基盤は健全と個別評価する。他方、資本固定残

高のマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額が▲9,321億円のN社と、▲306億円のM社は、経営者の第2責務を達成していないので、個別評価基準4に基づき投資基盤は不健全と個別評価する。

3. 収益費用残高分析に基づく財務状況の概観分析－2019年決算－

表1の2019年決算のIの総収益からJの総費用を控除した差がNの収益費用残高である。四社の収益費用残高の状況は表4のとおりである。

表4 四自動車の金額ベースに基づく収益費用残高状況（2019年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
収益費用残高	1兆8,968億円	3,622億円	1,686億円	393億円

出所：各社の2019年3月期決算の有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額が、T社は1兆8,968億円、H社は3,622億円、N社は1,686億円、M社は393億円であり、4社は総収益額以下に総費用額を抑える経営者の第3責務を達成している。よって、個別評価基準5に基づき4社の収益基盤は健全と個別評価する。

4. 三残高による四社の財務状況に関する概観分析の総合評価－2019年決算－

表5の流投負債残高分析、資本固定残高分析、収益費用残高分析による、2019年決算における四社の財務状況に関する概観分析の総合評価について説明を行う。

表5 四自動車会社の金額ベースに基づく三残高状況（2019年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
流投負債残高	7兆9,927億円	7,279億円	▲7,635億円	87億円
資本固定残高	6兆959億円	3,657億円	▲9,321億円	▲306億円
収益費用残高	1兆8,968億円	3,622億円	1,686億円	393億円
総合評価	最上位レベルA	最上位レベルA	下位レベルC	上位レベルB

出所：各社の2019年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

T社とH社の場合、全体指標である流投負債残高のプラスを意味する流投資産の余裕額が、T社は7兆9,927億円、H社は7,279億円である。また、内訳指標である資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝自己資本の余裕額が、T社は6兆969億円、H社は3,657億円である。そして、収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額が、T社は1兆8,968億円、H社は3,622億円である。T社とH社は三残高のすべてに余裕があり、経営者の第1責務、第2責務、第3責務を達成しているので、総合評価基準Aに基づき、経営全体の三残高分析でみた財務状況は最上位Aレベルの健全と総合評価する。T社およびH社との以後の取引は「取引拡大」を軸に取引条件や営業方針の検討を行う。

他方、N社は内訳指標である収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額が1,686億円である。しかし、全体指標の流投負債残高はマイナスを意味する流投資産の不足額が▲7,635億円である。内訳指標の資本固定残高はマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額が▲9,321億円である。この結果、N社は経営者の第3責務は達成しているが、第1責務と第2責務を達成していないので、総合評価基準Cに基づき経営全体の三残高分析でみた財務状況は下位Cレベルの不健全と総合評価する。N社との以後の取引は、N社の置かれている諸状況を勘案し、「取引拡大」、「現状維持」、「取引縮小」を軸に取引条件や営業方針の検討を行う。また、M社は全体指標の流投負債残高はプラスを意味する流投資産の余裕額が87億円である。内訳指標の収益費用残高はプラスを意味する総収益

の余裕額＝黒字額が393億円である。この結果、M社は経営者の第1責務と第3責務は達成している。しかし、内訳指標の資本固定残高はマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額が▲306億円である。第2責務を未達成であるので、総合評価基準Bに基づき経営全体の三残高分析でみた財務状況は上位Bレベルの健全と総合評価する。M社との今後の取引は、M社の置かれている諸状況を勘案し、「取引拡大」、「現状維持」を軸に取引条件や営業方針の検討を行うことになる。

5. 残高点検式による金額点検－T社、H社、N社、M社の2019年決算－

残高点検式に基づき、内訳指標の資本固定残高と収益費用残高との集計額が、全体指標の流投資負債残高と一致するか否かを、次のように点検を行う。

T社：流投資負債残高7兆9,927億円＝資本固定残高6兆959億円＋収益費用残高1兆8,968億円

H社：流投資負債残高7,279億円＝資本固定残高3,657億円＋収益費用残高3,622億円

N社：流投資負債残高▲7,635億円＝資本固定残高▲9,321億円＋収益費用残高1,686億円

M社：社流投資負債残高87億円＝資本固定残高▲306億円＋収益費用残高393億円

以上が黒字決算であった四社の2019年3月期決算を対象にした財務状況の概観分析である。次に、2021年3月期決算の財務状況について概観分析を行う。

第2項 四社の三残高分析による財務状況の概観分析－2021年3月期決算－

第2に、T社とH社が黒字決算、N社とM社が赤字決算であった2021年3月期決算（以下では2021年決算と省略する）の財務状況の概観分析を行う。

1. 流投資負債残高分析に基づく財務状況の概観分析－2021年決算－

表6の2021年決算のCの流投資資産からDの負債を控除した差がLの流投資負債残高である。四社の流投資負債残高の状況は、表7のとおりである。

表6 四自動車会社の財務諸表分析データ 2021年3月期決算

単位：億円

	項目	T社	H社	N社	M社
A	流動資産	88.192	15.206	17.408	11.644
B	投資有価証券等	72.397	2.062	1.971	758
C	流投資資産*1	160.589	17.268	19.379	12.402
D	総負債	73.043	9.127	37.382	13.433
D-1	流動負債	57.022	7.037	21.413	5.132
D-2	固定負債	16.021	2.090	15.969	8.301
E	固定資産	123.791	18.628	39.647	11.449
F	固定性資産*2	51.394	16.566	37.676	10.691
G	期末自己資本	138.940	24.707	19.673	9.660
H	損益前資本*3	122.560	20.973	20.399	10.018
I	総収益	130.380	36.583	29.151	22.252
J	総費用	114.000	32.849	29.877	22.610
K	当期純利益*4	16.380	3.734	▲726	▲358
L	流投資負債残高	87.546	8.141	▲18.003	▲1.031
M	資本固定残高	71.166	4.407	▲17.277	▲673
N	収益費用残高	16.380	3.734	▲726	▲358

出所：各社の2021年3月期決算の有価証券報告書より筆者作成。

*1：流投資資産C＝流動資産A＋投資有価証券等B

*2：固定性資産F＝固定資産E－投資有価証券等B＋繰延資産

*3：損益前資本H＝期末自己資本G－当期純損益K

*4：当期純損益K＝総収益I－総費用J

数字は四捨五入処理と端数調整を行っている。

表7 四自動車会社の金額ベースに基づく流投負債残高状況（2021年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
流投負債残高	8兆7,546億円	8,141億円	▲1兆8,003億円	▲1,031億円

出所：各社の2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

流投負債残高のプラスを意味する流投資産の余裕が8兆7,546億円のT社と8,147億円のH社は、経営者の流投資産額以下に負債額を抑える経営者の第1責務を達成しているため、個別評価基準1に基づき短期と長期を包摂する財務基盤は健全と個別評価する。他方、流投負債残高のマイナスを意味する流投資産の不足額が▲1兆8,003億円のN社と▲1,031億円のM社は、経営者の第1責務を未達成であるため、個別評価基準2に基づき財務基盤は不健全と個別評価する。

2. 資本固定残高分析に基づく財務状況の概観分析－2021年決算－

表6の2021年決算のHの損益前資本からFの固定性資産を控除した差がMの資本固定残高である。四社の資本固定残高の状況は表8のとおりである。資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝資本固定残高の余裕額が7兆1,166億円のT社と4,407億円のH社は、経営者の自己資本額以下に固定性資産額を抑える経営者の第2責務を達成しているため、個別評価基準3に基づき長期資産に対する投資基盤は健全と個別評価する。

表8 四自動車会社の金額ベースに基づく資本固定残高状況（2021年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
資本固定残高	7兆1,166億円	4,407億円	▲1兆7,277億円	▲673億円

出所：各社の2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

他方、資本固定残高のマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額が▲1兆7,277億円のN社と、▲673億円のM社は、経営者の第2責務を達成していないため、個別評価基準4に基づき長期資産に対する投資基盤は不健全と個別評価する。

3. 収益費用残高分析に基づく財務状況の概観分析－2021年決算－

表6の2021年決算のIの総収益からJの総費用を控除した差がNの収益費用残高である。四社の収益費用残高の状況は表9のとおりである。

表9 四自動車会社の金額ベースに基づく収益費用残高状況（2021年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
収益費用残高	1兆6,380億円	3,734億円	▲726億円	▲358億円

出所：各社の2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額が1兆6,380億円のT社と、3,734億円のH社は、経営者の総収益額以下に総費用額を抑える経営者の第3責務を達成している。よって、個別評価基準5に基づきT社とH社の収益基盤は健全と個別評価する。他方、収益費用残高のマイナスを意味する総収益不足額＝赤字額が▲726億円のM社と、赤字額が▲358億円のN社は、経営者の第3責務を達成していないため、個別評価基準6に基づき収益基盤は不健全と個別評価する。

4. 三残高分析による四社の財務状況に関する概観分析の総合評価－2021年決算－

表10 四自動車会社の金額ベースに基づく三残高状況 (2021年3月期決算)

項目	T社	H社	N社	M社
流投負債残高	8兆7.546億円	8.141億円	▲1兆8.003億円	▲1.031億円
資本固定残高	7兆1.166億円	4.407億円	▲1兆7.277億円	▲673億円
収益費用残高	1兆6.380億円	3.734億円	▲726億円	▲358億円
総合評価	最上位レベルA	最上位レベルA	最下位レベルD	最下位レベルD

出所：各社の2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

表10の流投負債残高分析、資本固定残高分析、収益費用残高分析による2021年決算における四社の経営全体の財務状況に関する概観分析の総合評価について説明を行う。

T社とH社の場合、全体指標の流投負債残高はプラスを意味する流投資産の余裕額が、T社は8兆7,546億円、H社は8,141億円である。内訳指標の資本固定残高はプラスを意味する損益前資本＝自己資本の余裕額が、T社は7兆1,166億円、H社は4,407億円である。そして、収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額が、T社は1兆6,380億円、H社は3,734億円である。T社とH社は三残高のすべてに余裕があり、経営者の第1責務、第2責務、第3責務を達成しているため、総合評価基準Aに基づき経営全体の三残高分析でみた財務状況は最上位Aレベルの健全と総合評価する。T社およびH社との今後の取引は「取引拡大」を軸に取引条件や営業方針の検討を行う。

他方、N社とM社の場合、全体指標の流投負債残高はマイナスを意味する流投資産の不足額が、N社は▲1兆8,003億円、M社は▲1,031億円である。また、内訳指標の資本固定残高はマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額が、N社は▲1兆7,277億円、M社は▲673億円である。そして、収益費用残高はマイナスを意味する総収益の不足額＝赤字額が、N社は▲726億円（赤字決算）、M社は▲358億円（赤字決算）である。N社とM社は三残高のすべてがマイナスであり、経営者の第1責務、第2責務、第3責務を達成していないため、総合評価基準Dに基づき経営全体の三残高分析でみた財務状況は最下位の不健全レベルDと総合評価する。N社とM社との今後の取引は、当該経営体の置かれている状況を勘案し、「現状維持」、「取引縮小」、「取引撤退」を軸に取引条件や営業方針の検討を行う。

5. 残高点検式による金額点検－T社、H社、N社、M社の2021年決算－

残高点検式に基づき、内訳指標の資本固定残高と収益費用残高との集計額が、全体指標の流投負債残高と一致するか否かを、次のように点検を行う。

T社：流投負債残高8兆7,546億円＝資本固定残高7兆1,166億円＋収益費用残高1兆6,380億円

H社：流投負債残高8,141億円＝資本固定残高4,407億円＋収益費用残高3,734億円

N社：流投負債残高▲1兆8,003億円＝資本固定残高▲1兆7,277億円＋収益費用残高▲726億円

M社：流投負債残高▲1,031億円＝資本固定残高▲673億円＋収益費用残高▲358億円

以上が四社の2021年決算の実数分析に基づく財務状況の概観分析である。

第3項 四社の2019年決算の概観分析と2021年決算の概観分析との比較でみる財務状況

この第3項では、2019年決算の概観分析と2021年決算の概観分析とを比較する方法で四社の財務状況に関する企業間比較を行う。

1. 概観分析による流投負債残高の四社比較－2019年決算と2021年決算の比較－

表11 四自動車会社の2019年と2021年の流投負債残高比較

決算期	T 社	H 社	N 社	M 社
2019年3月期決算	7兆9.927億円	7.279億円	▲7.635億円	87億円
2021年3月期決算	8兆7.546億円	8.141億円	▲1兆8.003億円	▲1.031億円
変化	好転7.619億円	好転862億円	後退▲1兆368億円	後退▲1.118億円

出所：各社の2019年と2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を調整している。

表11の2019年決算と2021年決算を比較すると、T社は流投負債残高のプラスを意味する流投資産の余裕額は7兆9,927億円が8兆7,546億円へ、H社は7,279億円が8,141億円へ好転している。両年比較でT社は7,619億円、H社は862億円の好転となっている。他方、N社の流投資産の不足額は▲7,635億円が▲1兆8,003億円へ、M社は87億円が▲1,031億円へ後退している。両年比較でN社は▲1兆368億円の後退、M社は▲1,118億円の後退となっている。

2. 概観分析による資本固定残高の四社比較－2019年決算と2021年決算の比較－

表12 四自動車会社の2019年と2021年の資本固定残高比較

決算期	T 社	H 社	N 社	M 社
2019年3月期決算	6兆959億円	3.657億円	▲9.321億円	▲306億円
2021年3月期決算	7兆1.166億円	4.407億円	▲1兆7.277億円	▲673億円
変化	好転1兆207億円	好転750億円	後退▲7.956億円	後退▲367億円

出所：各社の2019年と2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を調整している。

表12は2019年決算と2021年決算の損益前資本額と固定性資産額の差である資本固定残高に関する概観分析の要約である。T社の資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝自己資本の余裕額は6兆959億円が7兆1,166億円へ、H社は3,657億円が4,407億円へ好転している。両年比較でT社は1兆207億円、H社は750億円の好転となっている。他方、N社の損益前資本＝自己資本の不足額は▲9,321億円が▲1兆7,277億円へ、M社は▲306億円が▲673億円へ後退している。両年比較でN社は7,956億円、M社は367億円の後退となっている。

3. 概観分析による収益費用残高の四社比較－2019年決算と2021年決算の比較－

表13 四自動車会社の2019年と2021年の収益費用残高比較

決算期	T 社	H 社	N 社	M 社
2019年3月期決算	1兆8.968億円	3.622億円	1.686億円	393億円
2021年3月期決算	1兆6.380億円	3.734億円	▲726億円	▲358億円
変化	後退▲2.588億円	好転112億円	後退▲2.412億円	後退▲751億円

出所：各社の2019年と2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を調整している。

表13は2019年決算と2021年決算の総収益と総費用の関係に関する概観分析の要約である。T社の収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額は1兆8,968億円が1兆6,380億円へ変化している。両年比較では▲2,588億円の後退となっている。H社は3,622億円が3,734億円へ増加しており、両年比較で112億円の好転となっている。他方、N社の収益費用残高は黒字1,686億円から赤字▲726億円へ後退しており、両年比較では▲2,412億円の後退となっている。M社は黒字393億円から赤字▲358億円へ後退しており、両年比較では▲751億円の後退となっていることがわかる。

4. 四社の財務状況に関する2019年決算と2021年決算の総合評価の要約

表14は、2019年決算について全体指標の流投負債残高、内訳指標の資本固定残高および収益費用残高を一体化し経営全体の三残高分析でみた財務状況に関する四社の総合評価の要約表である。T社とH社の総合評価は最上位Aレベルの健全、N社は下位Cレベルの不健全、M社は上位Bレベルの健全である。

表14 四自動車の金額ベースに基づく残高の状況（2019年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
流投負債残高	7兆9.927億円	7.279億円	▲7.635億円	87億円
資本固定残高	6兆959億円	3.657億円	▲9.321億円	▲306億円
収益費用残高	1兆8.968億円	3.622億円	1.686億円	393億円
総合評価	最上位レベルA	最上位レベルA	下位レベルC	上位レベルB

出所：各社の2019年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

表15は2021年決算の経営全体の財務状況に関する四社の総合評価の要約表である。

表15 四自動車会社の金額ベースに基づく残高の状況（2021年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
流投負債残高	8兆7.546億円	8.141億円	▲1兆8.003億円	▲1.031億円
資本固定残高	7兆1.166億円	4.407億円	▲1兆7.277億円	▲673億円
収益費用残高	1兆6.380億円	3.734億円	▲726億円	▲358億円
総合評価	最上位レベルA	最上位レベルA	最下位レベルD	最下位レベルD

出所：各社の2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

表15で明らかのように、T社とH社の経営全体の三残高分析でみた財務状況の総合評価は最上位Aレベルの健全である。他方、N社とM社は最下位Dレベルの不健全である。最上位Aレベルの健全のT社・H社と、最下位Dレベルの不健全のN社・M社とに2極化している。下掲の表16は、四社の2019年決算と2021年決算を対象に行った経営全体の三残高分析に基づく財務状況の総合評価を要約したものである。T社とH社はいずれも経営全体の財務状況に関する総合評価が最上位Aレベルの健全である。当該経営体との以後の取引は「取引拡大」を軸に取引条件や営業方針の検討を行うことになると読み取る。

表16 T社・H社・N社・M社の三資金でみた財務状況の総合評価 筆者作成

会社	評価	総合評価	
		2019年3月期決算	2021年3月期決算
T社		最上位レベルAの健全	最上位レベルAの健全
H社		最上位レベルAの健全	最上位レベルAの健全
N社		下位レベルCの不健全	最下位レベルDの不健全
M社		上位レベルBの健全	最下位レベルDの不健全

他方、N社とM社の2019年決算と2021年決算は、いずれも経営全体の財務状況に関する総合評価が最下位Dレベルの不健全である。当該経営体との今後の取引は当該経営体の置かれている状況を勘案し、「現状維持」、「取引縮小」、「取引撤退」を軸に取引条件や営業方針の検討を行うことになると読み取る。

以上、四社の2019年決算と2021年決算を対象に金額ベースで流投負債残高、資本固定残高、収益費用残高を用いて財務状況の概観分析を行い、三残高分析でみた財務状況の個別評価と総合評価を行っ

た。その結果、世界規模のCOVID-19感染症問題に直面した2021年決算もT社とH社は経営者の三責務をすべて達成している。しかし、N社とM社は経営者の三責務をすべて未達成で、2019年決算に比べると財務状況は後退している。

第4節 四自動車会社の三残高分析による財務状況の概観分析からの知見

この第4節の第1項では2019年決算と2021年決算を対象に、三残高分析によって1社ごとに財務状況の変化した要因分析を行う。第2項では2019年決算と2021年決算の比較による三残高を一体化した概観分析を1社ごとに行う。その上で、要因分析と概観分析から得られた知見を明らかにする。

第1項 三残高分析に基づく財務状況変化の要因分析

第1項では三残高分析に基づく財務状況が変化した要因分析を行う。

1. 三残高に基づく財務状況変化の要因分析－2019年決算－

第1に、表17を使い2019年決算を対象に流投負債残高、資本固定残高および収益費用残高に基づく財務状況の変化を1社ごとに要因分析を行う。

全体指標の流投負債残高を、内訳指標の資本固定残高と収益費用残高とに分解することで、T社の全体指標の流投負債残高のプラスを意味する流投資産の余裕額が7兆9,927億円になった要因は、内訳指標の資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝自己資本の余裕額の6兆959億円に、収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額の1兆8,968億円が加わったことにある。H社の場合、全体指標の流投負債残高のプラスを意味する流投資産の余裕額が7,279億円になった要因は、内訳指標の資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝自己資本の余裕額の3,657億円に、収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額の3,622億円が加わったことにあると分析する。

表17 四自動車の金額ベースに基づく三残高状況（2019年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
流投負債残高	7兆9,927億円	7,279億円	▲7,635億円	87億円
資本固定残高	6兆959億円	3,657億円	▲9,321億円	▲306億円
収益費用残高	1兆8,968億円	3,622億円	1,686億円	393億円

出所：各社の2019年3月期決算の有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

他方、N社の全体指標の流投負債残高のマイナスを意味する流投資産の不足額が▲7,635億円になった要因は、内訳指標の資本固定残高のマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額の▲9,321億円を、収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額の1,686億円でカバーできなかったことにある。M社の場合、全体指標の流投負債残高のプラスを意味する流投資産の余裕額が87億円になった要因は、内訳指標の資本固定残高のマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額▲306億円を、収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額393億円でカバーできたことにあると分析する。

2. 三残高による財務状況変化の要因分析－2021年決算－

第2に表18を使い、2021年決算を対象に財務状況の変化した要因分析を1社ごとに行うことにする。流投負債残高を全体指標とし、資本固定残高と収益費用残高を内訳指標とすることで、四社の財務状況を次のように読み取ることができる。

表18 四自動車会社の金額ベースに基づく三残高の状況（2021年3月期決算）

項目	T社	H社	N社	M社
流投負債残高	8兆7.546億円	8.141億円	▲1兆8.003億円	▲1.031億円
資本固定残高	7兆1.166億円	4.407億円	▲1兆7.277億円	▲673億円
収益費用残高	1兆6.380億円	3.734億円	▲726億円	▲358億円

出所：各社の2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

T社の全体指標の流投負債残高がプラスを意味する流投資産の余裕額が8兆7,546億円になった要因は、内訳指標の資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝自己資本の余裕額7兆1,166億円に、収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額1兆6,380億円が加わったことにあると読み取る。H社の全体指標の流投負債残高がプラスを意味する流投資産の余裕額が8,141億円になった要因は、内訳指標の資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝自己資本の余裕額4,407億円に、収益費用残高のプラスを意味する総収益の余裕額＝黒字額3,734億円が加わったことにあると読み取る。

他方、N社の全体指標の流投負債残高がマイナスを意味する流投資産の不足額が▲1兆8,003億円になった要因は、内訳指標の資本固定残高のマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額▲1兆7,277億円に、収益費用残高のマイナスを意味する総収益の不足額＝赤字額▲726億円が加わったことにあると読み取る。M社の全体指標の流投負債残高がマイナスを意味する流投資産の不足額▲1,031億円になった要因は、内訳指標の資本固定残高がマイナスを意味する損益前資本＝自己資本の不足額▲673億円に、収益費用残高のマイナスを意味する総収益の不足額＝赤字額▲358億円が加わったことにあると読み取る。

このように流投負債残高を全体指標とし、資本固定残高と収益費用残高を内訳指標とすることで、財務状況の変化した要因を読み取ることができるのである。

第2項 三残高分析に基づく財務状況の会社別の概観分析

第3に表19を使い、2019年決算と2021年決算を対象に、流投負債残高、資本固定残高、収益費用残高による財務状況の概観分析を1社ごとに行う。

1. T社の三残高による財務状況の概観分析

表19 T社の三残高の2019年3月期決算と2021年3月期決算の比較

項目	流投負債残高	資本固定残高	収益費用残高
2019年3月期決算	7兆9.927億円	6兆959億円	1兆8.968億円
2021年3月期決算	8兆7.546億円	7兆1.166億円	1兆6.380億円
変化：比較増減高	7.619億円	1兆207億円	▲2.588億円

出所：T社の2019年3月期決算と2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

表19は、T社の2019年決算と2021年決算の両年間における流投負債残高、資本固定残高、収益費用残高の変化（比較増減高）に関するデータである。T社について両年比較した結果、内訳指標の資本固定残高の変化つまり比較増減高は1兆207億円の増加（損益前資本＝自己資本の余裕額の好転）であったが、収益費用残高の変化（比較増減高）は▲2,588億円の減少（総収益の余裕額の後退）しており、全体指標の流投負債残高の変化（比較増減高）は7,619億円の増加（流投資産の余裕額の好転）になったと読み取ることができる。

2. H社の三残高による財務状況の概観分析

表20 H社の三残高の2019年3月期決算と2021年3月期決算の比較

項目	流投負債残高	資本固定残高	収益費用残高
2019年3月期決算	7.279億円	3.657億円	3.622億円
2021年3月期決算	8.141億円	4.407億円	3.734億円
変化：比較増減高	862億円	750億円	112億円

出所：H社の2019年3月期決算と2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

表20は、H社の2019年決算と2021年決算の両年間における三残高の変化（比較増減高）に関するデータである。H社について両年比較した結果、内訳指標の資本固定残高の変化つまり比較増減高は750億円の増加（損益前資本＝自己資本の余裕額の好転）となり、且つ収益費用残高の変化（比較増減高）も112億円の増加（総収益の余裕額の好転）になったことで、全体指標の流投負債残高の変化（比較増減高）が862億円の増加（流投資産の余裕額の好転）になったと読み取ることができる。

3. N社の三残高による財務状況の概観分析

表21 N社の三残高の2019年3月期決算と2021年3月期決算の比較

項目	流投負債残高	資本固定残高	収益費用残高
2019年3月期決算	▲7.635億円	▲9.321億円	1.686億円
2021年3月期決算	▲1兆8.003億円	▲1兆7.277億円	▲726億円
変化：比較増減高	▲1兆368億円	▲7.956億円	▲2.412億円

出所：N社の2019年3月期決算と2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

表21は、N社の2019年決算と2021年決算の両年間における三残高の変化（比較増減高）に関するデータである。N社について両年比較した結果、内訳指標の資本固定残高の変化つまり比較増減高は▲7,956億円の減少（損益前資本＝自己資本の不足額が膨らんだ＝後退）となったこと、且つ収益費用残高の変化（比較増減高）も▲2,412億円の減少（総収益の不足額が膨らんだ＝後退）となったことが、全体指標の流投負債残高の変化（比較増減高）が▲1兆368億円の減少（流投資産の不足額が膨らんだ＝後退）をもたらしたと読み取ることができる。

4. M社の三残高による財務状況の概観分析

表22は、M社の2019年決算と2021年決算の両年間における三残高の変化（比較増減高）に関するデータである。M社について両年比較した結果、内訳指標の資本固定残高の変化つまり比較増減高は▲367億円の減少（損益前資本＝自己資本の不足額が膨らんだ＝後退）となったこと、且つ収益費用残高の変化（比較増減高）も▲751億円の減少（総収益の不足額が膨らんだ＝後退）となったことが、全体指標の流投負債残高の変化（比較増減高）が▲1,118億円の減少（流投資産の不足額が膨らんだ＝後退）をもたらしたと読み取ることができる。

表22 M社の三残高の2019年3月期決算と2021年3月期決算の比較

項目	流投負債残高	資本固定残高	収益費用残高
2019年3月期決算	87億円	▲306億円	393億円
2021年3月期決算	▲1.031億円	▲673億円	▲358億円
変化：比較増減高	▲1.118億円	▲367億円	▲751億円

出所：M社の2019年3月期決算と2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

このように、「全体指標の流投負債残高」と、「内訳指標の資本固定残高および収益費用残高」とに分解することで、比率分析では行えない財務状況の変化した要因を、三残高で特定することが可能になるのである。

5. 四自動車会社の三残高による財務状況の概観分析からの知見の要約

内訳指標の資本固定残高と収益費用残高との集計額は、全体指標の流投負債残高に一致する残高点検式の立論に基づき、四社の2021年決算を例に三残高による財務状況の要因分析及概観分析から得られた知見を要約する。

表23 四自動車会社の金額ベースに基づく三残高状況（2021年3月期決算）

2021年3月期決算	T社	H社	N社	M社
流投負債残高*ア	8兆7,546億円	8,141億円	▲1兆8,003億円	▲1,031億円
資本固定残高*イ	7兆1,166億円	4,407億円	▲1兆7,277億円	▲673億円
収益費用残高*ウ	1兆6,380億円	3,734億円	▲726億円	▲358億円

出所：各社の2021年3月期決算の各社有価証券報告書より筆者作成。
四捨五入処理の関係で億円未満の金額を端数調整している。

まず、表23で掲げた全体指標の流投負債残高（*ア）を基準にして、四社の順位は①T社、②H社、③M社、④N社の順であると読み取る。次に、短期と長期を包摂する財務基盤の健全・不健全を評価するための「流投負債残高」、長期資産に対する投資基盤の健全・不健全を評価するための「資本固定残高」、収益基盤の健全・不健全を評価するための「収益費用残高」の状況を以下のように読み取る。

①T社の場合、全体指標の流投負債残高がプラスを意味する流投資産が8兆7,546億円の余裕となったのは（*アを参照）、内訳指標の損益前資本額以下に固定性資産額を抑えたことで生じた資本固定残高のプラスを意味する損益前資本＝資本固定残高の余裕7兆1,166億円（*イを参照）と、総収益額以下に総費用額を抑えたことで生じた収益費用残高のプラスを意味する余裕＝黒字1兆6,380億円（*ウを参照）とが要因である。

②H社の場合、全体指標の流投負債残高がプラスを意味する流投資産が8,141億円の余裕となったのは（*アを参照）、内訳指標の資本固定額以下に固定性資産額を抑えたことで生じた自己資本のプラスを意味する損益前資本4,407億円（*イを参照）と、総収益額以下に総費用額を抑えたことで生じた収益費用残高のプラスを意味する余裕＝黒字3,734億円（*ウを参照）とが要因である。

③M社の場合、全体指標の流投負債残高がマイナスを意味する流投資産が▲1,031億円の不足となったのは（*アを参照）、内訳指標の損益前資本を超えて固定資産投資を取得したために生じた資本固定残高のマイナスを意味する損益前資本＝資本固定残高の不足▲673億円（*イを参照）と、赤字決算のために生じた収益費用残高のマイナスを意味する不足＝赤字▲358億円（*ウを参照）とが要因である。

④N社の場合、全体指標の流投負債残高がマイナスを意味する流投資産が▲1兆8,003億円の不足となったのは（*アを参照）、内訳指標の損益前資本額を超えて固定資産を取得したために生じた資本固定残高（資本固定残高）のマイナスを意味する▲1兆7,277億円（*イを参照）の不足と、総収益額を超えた総費用額に起因する収益費用残高のマイナスを意味する不足＝赤字▲726億円（*ウを参照）とが要因である。

以上が実数ベースの三残高による財務状況の要因分析と概観分析から得られた知見である。今後の課題は、財務状況の良否を視覚的な表現方法である財務諸表分析図による説明を行うことであるが、これは稿を改めて取り上げることにする。

注

- 1) 先行研究の固定比率分析では自己資本と固定資産との関係を分析する。他方、本稿の資本固定残高分析では「自己資本－当期純利益」または「自己資本＋当期純損失」で求めた「損益前資本」と、「固定資産－投資有価証券等＋繰延資産」で求めた「固定性資産」との関係を分析する。先行研究との違いに留意されたい。
- 2) 現代会計カンファレンス [1997]『倒産指数 危ない会社ズバリ判別法』114-115頁において提示されている取引拡大、取引維持、取引縮小、即時撤退の概念を参考にした。
- 3) 裏を返すと「流投資産額 \geq 負債額」で全体指標の流投資産残高（流投資産）に余裕があり、且つ内訳指標の資本固定残高が「損益前資本額 $<$ 固定性資産額」で損益前資本（資本固定残高）が不足、または、収益費用残高が「総収益額 $<$ 総費用額」で赤字決算であれば、経営全体の財務状況は、上位Bレベルの健全と総合評価する（これを総合評価基準Bという）。
- 4) 裏を返すと「流投資産額 $<$ 負債額」で全体指標の流投資産残高（流投資産）が不足（負債過多）していて、且つ内訳指標の資本固定残高が「損益前資本額 \geq 固定性資産額」で損益前資本（資本固定残高）に余裕がある、または、内訳指標の収益費用残高が「総収益額 \geq 総費用額」で総収益に余裕＝黒字決算であれば、経営全体の財務状況は、下位Cレベルの不健全と総合評価する（これを総合評価基準Cという）。
- 5) トヨタ株式会社『有価証券報告書2019年3月期決算』, https://global.toyota/pages/global_toyota/ir/library/securities-report/archives/archives_2019_03.pdf, 160-162頁。
本田技研工業株式会社『有価証券報告書2019年3月期決算』, https://www.honda.co.jp/content/dam/site/www/investors/cq_img/library/report/FY201903_yuho_j.pdf, 150-152頁。
日産自動車株式会社『有価証券報告書2019年3月期決算』, <https://www.nissan-global.com/JP/IR/LIBRARY/FR/2018/ASSETS/PDF/fr2018.pdf>, 111-114頁。
マツダ株式会社『有価証券報告書2019年3月期決算』, https://www.mazda.com/globalassets/ja/assets/investors/library/s-report/files/f_repo190627.pdf, 87-89頁。
- 6) トヨタ株式会社『有価証券報告書2021年3月期決算』
https://global.toyota/pages/global_toyota/ir/library/securities-report/archives/archives_2021_03.pdf, 193-195頁。
本田技研工業株式会社『有価証券報告書2021年3月期決算』, https://www.honda.co.jp/content/dam/site/www/investors/cq_img/library/report/FY202103_yuho_j.pdf, 157-159頁。
日産自動車株式会社『有価証券報告書2021年3月期決算』, <https://www.nissan-global.com/JP/IR/LIBRARY/FR/2020/ASSETS/PDF/fr2020.pdf>, 119-122頁。
マツダ株式会社『有価証券報告書2021年3月期決算』, https://www.mazda.com/globalassets/ja/assets/investors/library/s-report/files/f_repo210625.pdf, 91-93頁。
- 7) 三和 護 (2020) は病名とウイルス名の違いについて次のように紹介している。
世界保健機関 (WHO) は2020年2月11日に、新型コロナウイルスによる病気の正式名称を「COVID-19」に決定したと発表した。病名のCOVID-19の「CO」は「corona」、「VI」は「virus」、「D」は「disease」である。なお、ウイルス名については、国際ウイルス分類委員会 (International Committee on Taxonomy of Viruses : ICTV) によってSARS (重症急性呼吸器症候群) を引き起こすウイルス (SARS-CoV) の姉妹種であるとして「SARS-CoV-2」と名付けている (三和, 2020年2月13日)。
なお、BBC NEWS JAPAN (2020年2月12日) でも「新型コロナウイルスの病気、正式名称は『COVID-19』WHOが命名」と題して報じている。

文献一覧

- 現代会計カンファランス [1997]『倒産指数 危ない会社ズバリ判別法』, 日本経済新聞出版。
- トヨタ自動車株式会社『有価証券報告書2019年3月期決算』, https://global.toyota/pages/global_toyota/ir/library/securities-report/archives/archives_2019_03.pdf, 2019年8月23日参照。
- トヨタ自動車株式会社『有価証券報告書2021年3月期決算』, https://global.toyota/pages/global_toyota/ir/library/securities-report/archives/archives_2021_03.pdf, 2021年7月30日参照。
- 日産自動車株式会社『有価証券報告書2019年3月期決算』, <https://www.nissan-global.com/JP/IR/LIBRARY/FR/2018/ASSETS/PDF/fr2018.pdf>, 2019年8月23日参照。
- 日産自動車株式会社『有価証券報告書2021年3月期決算』, <https://www.nissan-global.com/JP/IR/LIBRARY/FR/2020/ASSETS/PDF/fr2020.pdf>, 2021年7月30日参照。
- 本田技研工業株式会社『有価証券報告書2019年3月期決算』, https://www.honda.co.jp/content/dam/site/www/investors/cq_img/library/report/FY201903_yuho_j.pdf, 2019年8月23日参照。
- 本田技研工業株式会社『有価証券報告書2021年3月期決算』, https://www.honda.co.jp/content/dam/site/www/investors/cq_img/library/report/FY202103_yuho_j.pdf, 2021年7月30日参照。
- マツダ株式会社『有価証券報告書2019年3月期決算』, https://www.mazda.com/globalassets/ja/assets/investors/library/s-report/files/f_repo190627.pdf, 2019年8月23日参照。
- マツダ株式会社『有価証券報告書2021年3月期決算』, https://www.mazda.com/globalassets/ja/assets/investors/library/s-report/files/f_repo210625.pdf, 2021年7月30日参照。
- 三和護 (2020年2月13日). 「病名はCOVID-19、ウイルス名はSARS-COV-2」, 日経メディカル, <https://medical.nikkeibp.co.jp>, 2022年7月16日参照。
- BBC NEWS JAPAN (2020年2月12日). 「新型コロナウイルスの病名、正式名称は『COVID-19』 WHOが命名」, <https://www.bbc.com/japanese/51470319>, 2022年7月16日参照。